

横浜市の気候政策及び自治体間連携

ローカル自然エネルギー・気候政策 東京会議2009
(2009年10月3日)

横浜市 地球温暖化対策事業本部 政策調査役
田中 信一郎

横浜市の目標

温室効果ガスの削減目標

2025年までに一人当たりの排出量

→ 30%以上削減(2004年基準／約530万トン)

2050年までに一人当たりの排出量

→ 60%以上削減(2004年基準／約1,300万トン)

再生可能エネルギー利用目標

→ 2025年までに10倍に拡大

横浜市のこれまでの取組

横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)策定

削減目標及び政策方針を定める(2008年1月)

環境モデル都市の指定(2008年7月)

主要な脱温暖化施策を立案

生活環境条例の改正(2009年3月)

計画書制度・CASBEE強化、再エネ検討義務

CO-DO30ロードマップ策定(2009年3月)

市全区局での脱温暖化施策の立案

新条例制定の取組

条例改正と新条例検討を平行して行う

新条例の検討に際し、新たな検討手法を採用

- ・審議会部会による市民意見の直接聴取(63名)
- ・委員を中心とする答申起草
- ・公開(審議会部会)の場での委員と行政の意見調整

答申内容: 独自部分 + 他自治体条例の参考部分

- ・独自部分 ⇒ 大型集客施設での公共交通利用促進等
- ・参考部分 ⇒ 省エネラベル義務化、エネルギー環境計画書制度等

現在は条文化に向けて作業中

横浜市にとっての自治体間連携

フォーマルな連携の場

⇒ 八都県市地球温暖化対策特別部会

インフォーマルな連携の場

⇒ 首都圏等気候変動政策連携プロジェクト
具体的な制度設計に関する意見交換



将来的な自治体間の**制度連携の可能性**
複数自治体間の制度調整を促進

(まとめにかえて)

自治体の地球温暖化対策とは(試論)

自治体にとって、CO2の削減は「目標」か「指標」か？

「持続可能な都市(地域)」の形成(オンリーワン目標)

- ・環境の持続可能性

 - ⇒エネルギー／資源／土地利用(生物多様性含む)

- ・生活の持続可能性

 - ⇒雇用・経済／セーフティネット／教育・知

- ・政策の前提条件

 - ⇒地域基盤(ソーシャルキャピタル)

 - ⇒行政基盤(スマートガバナンス＋健全財政)